

## 欧州緑の政党の発展と分岐

—グリーン・ポリティクスの方へ—

丸 山 仁

## 1. はじめに

70年代に産声をあげた緑の政党 (Green Parties) は、とりわけ欧州において急速に見慣れた政治的景観の一部となり、90年代にはいくつかの国で政権与党の一角を占めるに至った (表1)<sup>1)</sup>。様々な「新しい社会運動」を起点とするこれら緑の政党群が、所謂ニュー・ポリティクス政党(NPP)、あるいは左翼リパタリアン政党の中核的ないし純粋な構成要素であることは言

表1. 緑の政党の「ライフスパン」(1978-2000)

国名	結党年	選挙初参加年	議会初進出年	政権初参加年	議会初進出から 政権参加ま での所要年	選挙初参加か ら政権参加ま での所要年
オーストリア	1982	1983	1986	—	—	—
ベルギー (Agalev)	1982	1978	1981	1999	18	21
(Ecolo)	1980	1978	1981	1999	18	21
フィンランド	1987	1979	1983	1995	12	16
フランス	1984	1978	1997	1997	0	19
ギリシャ	1989	1989	1989	—	—	—
ドイツ	1980	1980	1983	1998	15	18
イタリア	1986	1987	1987	1996	9	9
アイルランド	1981	1987	1989	—	—	—
ルクセンブルク	1983	1979	1984	—	—	—
オランダ	1983*	1989	1989	—	—	—
スウェーデン	1981	1982	1988	—	—	—
スイス	1983	1983	1983	—	—	—

出所：F. Müller-Rommel, 2002, p. 14.

\*緑の進歩協定(GPA)創立案

筆者注：すべて全国レベル (国会, 国政) を対象としている。

1) 通例ニュージーランドの価値党 (1972年創立) が、緑の政党の嚆矢とされている。ゴールドスミス『生き残りのための青写真』に刺激され、英国の人民党 (後の緑の党) が結成されたのがその翌年である。79年には、スイスのローカルな緑の政党が初めて国会に議席を獲得した。現在欧州緑の政党連盟 (EFGP) に加盟している政党はロシア、東欧も含めて29カ国、32政党に達している。内18カ国に173議席、4カ国 (ドイツ、ベルギー、フィンランド、フランス) に7人の大臣を出している (2002年4月現在)。なおその後フランスでは、保守陣営が勝利した大統領選挙、総選挙の結果を受けて緑の党は野に下った (2002年6月の総選挙で4.6%、3議席)。以下を参照。http://www.europeangreens.org/peopleandparties/results.html

うまでもない。緑の政党の出現と発展は、それが当面「政党システムの解凍」を強く印象づける政治学的な事件であったために、また「社会民主主義政党の政治的革新力の消尽」を背景に、新しい政治的革新者の出現を予見させたがために、これも急速に欧州政治学の現代的焦点の一つとなった(Jahn, 1994)。「脱物質主義的価値観の増大」をキー概念とするイングルハートの価値-政治変動理論の広範な受容はもとより、欧米における社会運動研究の展開、あるいは近年の環境政治学(Environmental Politics)の成長も、緑の政党研究の進展と共鳴している。

旧西独において長らく続いた「3党制カルテル」を初めて打破したのが、ジーンズにセーターの素人集団、Die Grünen(以下Grüne)であった。その鮮烈な印象は、当初緑の政党研究をドイツの緑の党を中心として、発生原因の解明(何故緑の党が出現したのか?)と、その特異な性格の意義づけ(運動政党、あるいは反政党的政党としてのNPPのモデル化)に集中させた。イングルハートを源流とする所謂ニュー・ポリティクス理論は、有力な説明体系の一つである。その後、多数の欧州諸国における緑の政党の定着、またノーマル化は、当然研究対象とテーマの多様化をもたらした。各国の緑の政党研究の進展を踏まえた、(主として選挙パフォーマンスを中心とした)比較論の発展もその一つである。環境問題の深刻化はもとより、イングルハートの「静かな革命」が想定する緑の運動・政党の発生原因の多くは、多かれ少なかれ欧米先進諸国に共通のトレンドである。しかるにその選挙パフォーマンスの差は大きく、また少なくとも短・中期的には、単純な収斂傾向も指摘しがたい。「何故この国の緑は成功し、あの国の緑は成功しえないのか?」が改めて問われたゆえんである。

しかしこの種の比較論の多くは、なおも一種の「ドイツ典型論」を前提としていた。ドイツの緑の党は、当然の如く「最も成功した緑の政党」として、比較論における模範ないし標準の役割を与えられた。デビュー当時の衝撃に加えて、相対的に高度な選挙パフォーマンス、さらに近年の本格的な赤緑政権の成立、そして80年代以降のドイツが(あたかも緑の党の発展と肩を並べるかのように)世界有数の「環境先進国」の名を不動のものとしていったことが、引き続きGrüneを研究の焦点の座に留め置いたからである。

先の比較論は、この間の日本における緑の政党の実質的な不在を踏まえれば格好の研究分野の一つであるはずだが、理論動向の紹介も含めてほぼ手付かずの状態である。そこで本稿では、今後の本格的な比較緑の政党(ないし比較NPP)論の発展を期して、「NPPとしての緑の政党」の政治学的な位置付けを確認する一方で、欧州緑の政党の発展と分岐、その背景について大まかな全体像を提示してみたい。なおその際には、先の「ドイツ典型論」を改めて自覚的に問い直す、つまりできるだけ「ドイツの成功」を相対化する視点を織り込みながら、積み残されている問題群にも言及したい。

## 2. 緑の政党とは何か?—ニュー・ポリティクス政党(NPP)としての緑の政党

### (1) 新左翼小政党と新しい緑の政党

先進産業社会における価値観の変動、新しい争点及び新しいアクターの噴出は、現代西欧の政党政治目録に、少なくとも一つ新しい類型を付け加えた。その政党群は、「共産主義政党—社会主義政党—自由主義政党—保守主義政党(さらに農民政党、キリスト教民主政党)」という伝統的な分類法(ロッキンが想定した政党配置)には容易に収まらない性質を色濃く有していた。そこで新たに付与されたのが、「左翼リパタリアン政党」(Kitschelt, 1988, 1990)、そして「ニュー・ポリティクス政党」(Müller-Rommel, 1990)というラベルであった。「70年代から80年代

にかけて、いくつかの欧州諸国（民主的・コーポラティズム的な諸国家群）において改革の言説を支配してきた」のがこの政党群である（Markovits/Gorski, 1993, p. 15）。

左翼リバタリアン政党とは、「市場・私的投資・業績主義的倫理への不信、及び平等主義的再配分へのコミットメントを伝統的な左翼と共有するという意味で左翼」であり、「個人的、集合的行為を規制する公的、私的官僚制の権威を否定するという意味でリバタリアン」であるような政党群を指す<sup>2)</sup>。それらはまた「政策アジェンダにおける経済成長優先の自明性に反対する」という意味では、エコロジーへの指向を有している。要するに一方で左翼の伝統的なアジェンダの多くを受け継ぐ一方で、その国家主義的ないし官僚主義的な政治手法と、生産主義的なアイデンティティを厳しく退けるのである。70年代から80年代にかけて同政党群は、その「左翼の革新者」としての性格ゆえに、「伝統的な左翼政党の停滞ないし弱体化」と引き換えに、その勢力を伸ばしてきた（Kitschelt, 1990, p. 205）。

NPPには、2つの潮流が合流している（結果的に先の左翼リバタリアン政党とほぼ重なる）<sup>3)</sup>。一つは主として60年代に結成され、学生運動の支持者たちに広く支持された「新左翼小政党」群である。イタリアの急進党、オランダの平和社会党、デンマークの社会人民党など、欧州15ヶ国中、7ヶ国、計10政党がこの類型には含まれる（80年から88年）。これらの政党は、明確に「既成の左翼政党（社民・社会・共産党）に対するオルタナティブ」として、すなわち新しい左翼政党として出発した。しかしそれらは政治的・経済的な諸決定の公的コントロール、あるいは産業民主主義（共同決定）を訴える一方で、反原子力（それが環境への配慮ゆえというよりは、軍事的・経済的権力への抵抗ゆえであったとしても）、また反核・平和（国際的な軍縮、NATO離脱、欧州の非核化）を提唱した。さらに有権者の中で環境問題への関心が高まるにつれて、それらの政党の多くは、腰の重い伝統的な左翼の大政党を尻目に早々と環境派に転じたのである。

もう一方の潮流が、本稿の主要な分析対象をなす「新たに創立された緑の諸政党」である。アイスランドの「女性」党（環境と平和の党でもある）を除き、これらの政党には「緑」もしくは「環境、エコロジー」の名称が付与された。同じく欧州14ヶ国、計16政党がリストに挙げられている（唯一リストから漏れていたノルウェーでも、89年に初めて緑の党が国会に挑戦したが、0.4%の得票に終わった）。

ミュラー＝ロメルは、以下の3つの特徴を共有していることを根拠に、上記の2つの政党群を「同じNPPのファミリーに数えることが正当化される」と論じている。すなわち「平等な諸権利（とりわけマイノリティに対する）・エコロジー・反原子力・第三世界との連帯・一方的

2) ヤーンはキツェルトの「左翼リバタリアン」という規定そのものと、分類の仕方に疑問を呈していた。その定義は広すぎ（ニュー・ポリティクス性の曖昧な政党を含んでしまう）、またその定義をすら裏切りかねない（左翼性及びリバタリアン性において疑わしい）政党が現にカウントされているというのである（Jahn, 1993, p.190）。私も同様の懸念を抱いている。そもそもキツェルトの「左翼リバタリアン」という規定は、緑の緑たるゆえんであるエコロジー指向を本来的に包含しうるものなのだろうか？

3) 両一覧表を参照されたい（Müller-Rommel, 1990, pp. 214-215, Kitschelt, 1988, pp. 200-201, 1990, p. 183）。ただしキツェルトは、レリバント（ないしクリア）な左翼リバタリアン政党と、そうではない政党とを区分しており、日本の緑の党（？）はもちろん、英国の緑の党、そしてフランスのエコロジストも、後者（レリバントではない、あるいはマージナルもしくはプロトタイプ）にカウントされている。先の論文でミュラー＝ロメルは、自ら「NP政党という規定は、左翼リバタリアン政党と大きくは同義である」と認めている。ただし従来ミュラー＝ロメル及びそのグループが、比較研究において実際に分析の対象としてきたのは、もっぱら「緑の政党」群の方である。この言わば広義のニュー・ポリティクス規定に関しては、先のヤーンの懸念が同様に当てはまる。

軍縮・全般的な左翼平等主義への指向から構成されるイデオロギー」,次に「参加的な政党組織の選好」,最後に「類似した支持基盤(若年,新中産階級,都市居住,高学歴,新しい価値指向,全般的な左翼指向)」の3点である。ただし彼も,とりわけ伝統的なイデオロギーとの関係において,両者のプログラムに相違が存在することは認めている。もしも「新左翼小政党」の支持者が、「脱物質主義者であるよりはやはり左翼主義者」であり,同政党群が「緑であるよりは赤,オポジショニストであるよりはソーシャリスト,エコロジカルであるよりは生産主義的」であるとすれば(Markovits/Gorski, 1993, p. 14),緑の政党群こそが,相対的に純粋なNPPということになるはずである。以下では「NPPとしての緑の政党」に絞って,さらに検討を進めよう。

最後に欧州の緑の政党の選挙パフォーマンスを大まかに見ておこう(表2)。ここ20年間のEU諸国における緑の政党の大まかな消長を確認されたい。

## (2) ピュアグリーンとラディカルグリーン?

日本でも参照されることの多いポグントケの「NP度の採点表」に従えば,一部の「ダークな緑の政党」(スイスとオーストリアの緑)を除き,西欧の緑の政党群の同質性は高い(Poguntke, 1989, 星野, 1992, 小野, 1994)<sup>4)</sup>。先の3次元(プログラム上の特徴/政治組織・スタイル上

表2. EU加盟国の緑の政党の選挙パフォーマンス

	最初の国会進出	国政選挙の平均得票率%				EU議会選挙 (99年)	
		1980年代	1990-2001	議席数*1		得票率	議席
オーストリア	1986	4.0	6.0	14		9.2	2
ベルギー <sup>2)</sup>	1981	5.9	10.9	20	Agalev	7.5	2
					Ecolo	8.4	3
フィンランド	1983	2.8	6.9	11		13.4	2
フランス	1997	1.1	7.2	7	Les Verts	9.7	9
ドイツ	1983	5.1 <sup>3)</sup>	6.3	47		6.4	7
アイルランド	1989	1.0	2.1	2		6.7	2
イタリア	1987	2.5	2.6	18		1.8	2
ルクセンブルク	1984	6.8	8.9	5		10.7	1
オランダ <sup>4)</sup>	1990	—	5.0	11		11.9	4
ポルトガル <sup>5)</sup>	1987			2		—	—
スペイン <sup>6)</sup>		0.9	0.6	0		1.4	0
スウェーデン	1988	2.9	4.3	16		9.5	2
英国		0.3	0.6	0		6.3	2

出所: Carter, 2001, p. 85, 102.

注: デンマークとギリシャでは近年の選挙に緑の政党は参加していない。

1 - 2001年9月以前で最新の選挙。

2 - Ecolo, Agalevの合計。

3 - 西独の選挙結果。

4 - 極小のDe Groenenではなく, Groen Linksを指す。

5 - コミュニストとの共同リスト(2000年に9.0%)で, 単独の正確な得票率は不明。

6 - いくつかのエコロジーグループの結果。

筆者注: EU外ではスイスに有意な緑の党が存在する(99年総選挙で5%, 9議席)。

4) ただし両国には当初、「ダークな緑の党」(スイスのGPS, オーストリアのVGO)と「オルタナティブな緑の党」(スイスのGAS→GBS, オーストリアのALO)が並存しており, 後者についてはやはり明確なNPPとして評価されている。いずれも後に合流する。

の特徴／支持基盤上の特徴) 上において、ほとんどの緑の政党は明確に NP を指向している。すなわち相対的に「新しい争点, 新しい価値観 (脱物質主義的ないしエリート挑戦的な), 新しい担い手」に支えられる政党として、また単なる「緑」ではなく、同時に「左翼リパタリアン」でもある政党として、独自の立ち位置を確立しているわけである。しかしこの内部的な同質性はあくまでも、伝統的な左翼政党を含む既成の諸政党群との対比の限りにおいてである。

後述するように、緑の政党に「原理派」と「現実派」の党内対立が付き物であることはよく知られている。同時にラディカリズムの程度の違いから (後述する各国のニッチ条件の相違を反映して)、緑の政党群の内部にも2つのサブグループが存在すると考えられてきた。すなわち「オルタナティブな緑のラディカル政党」と「純粋な緑の改良主義政党」の2つの類型である。後者が「(福祉国家や外交政策をめぐる既存政党との対決に深入りしない) 穏健で純粋な環境政党として、社会民主主義政党との同盟を厭わない」のに対し、前者は「社会的・政治的諸制度の根本的な変革を要求するラディカルな緑の政党として、社会民主主義政党との同盟を拒絶する(むしろラディカルな新左翼小政党との同盟を望む)」というのが、その政治的プログラム及び戦略上の相違である。実はこの段階での多数派は穏健派 (英国, フランス, ベルギー, スウェーデンを含む8ヶ国) であり、西独の緑の党に代表される急進派に数えられていたのは、オランダ(GPA), オーストリア(ALO), ルクセンブルクのみであった (Müller-Rommel, 1985)。

さらにミュラー＝ロメルは、フランス, ベルギー (以上穏健派), 西ドイツ (急進派) の3ヶ国の比較において、こうしたラディカリズムの差が、各政党の支持基盤の価値指向及び社会的属性に反映していることを確認している。同分析は、先の「NPの支持基盤次元」における緩やかな同質性を証明する一方で、西独の緑の党の「ユニークさ」を印象づける結果となっている。すなわち Grüne の支持基盤は、「脱物質主義的価値指向」において、また「若年(とりわけ最若年層), 学生, 大都市居住, 高学歴」への傾斜のすべてにおいて明確に、そして例外なく突出しており、そうした特異な支持基盤が、同党の「オルタナティブでラディカルな」性格、あるいは「より明確に NP 的な」性格と共鳴していると考えられるのである<sup>5)</sup>。

当初の2潮流間の緊張関係は、必ずしも「単にラディカリズムの程度の差」であり、その意味で「量的な差であって質的な差ではない」(Poguntke, 1987, p. 85) とは言えないかもしれない。現に80年代の欧州議会において、ドイツの緑の党は決して模範的な「緑」として主導的な役割を果たしてこなかった。84年の欧州議会選挙後に Grüne (7人) は、「緑の会派」ではなく、オランダ (1人), イタリア (1人) の小左翼政党、(当初はボイコットした) ベルギーの両緑の党 (2人) を加えて「緑のオルタナティブ欧州連合」(GRAEL) を結成し、さらに異質な「欧州自由同盟」(地域主義者の集団) 及び「デンマーク反 EC 運動」と連携して「虹のグループ」を名乗ることになった。こうした Grüne の明確なエコ社会主義指向が、「Grüne と他の主要な欧州の緑の諸政党との間の長期間の刺々しい関係」を誘発した。89年の欧州議会選挙で進出を果たした「純粋主義の緑の政党群」(それらは Grüne の決定的な左翼主義と独善性を、逆に Grüne はそれらの保守性を批判した) と、新たに選出されたベルギーのメンバーは、フランス, イタリアの緑の党を筆頭に、虹グループへの参加ではなく、「より純粋な緑のグループ」を結成する

5) 西独の緑の党の投票者の内、31.2%が脱物質主義者 (物質主義者が6.5%) だったが、フランス, ベルギーではそれぞれ10.8%, 16.2%に留まる。またドイツの緑の投票者の実に半数ほどが24歳以下の最若年層だったが、フランスでは37.4%, ベルギーでは33.0% (25-34歳が34.6%) ほどであった。ドイツはともかくとして、「緑の投票者を、排他的に脱物質主義世代と分類することはできない」というのが同分析の結論である (Müller-Rommel, 1985, p. 493)。

ことを希望したのだ(Bomberg, 1998)。結局 Grüne は、GRAEL を解体し、新しい緑のグループに参加するしかなかった。新たに結成された GGEP (欧州議会の緑のグループ) は、もはや「左翼オルタナティブ諸集団の便宜主義的な連合ではなく、より結束した緑の集団」として機能した。結局89年の欧州議会選挙は、「ドイツの緑の党が明確にエコロジー的な基礎を伴って、他の主要な欧州の緑の政党と共通のプログラムを受け入れるようになった」という意味で、「分水嶺」となった (Richradson, 1995, p. 19)。

欧州議会における緑の政党間関係の変動からも伺えるように、ここ20年の間に先の2潮流間の緊張関係も変容を余儀なくされている。緑の政党の中でも特異なポジションにあった Grüne の「現実化(プログラム上及び組織上)」(次章も参照)に伴って、一種の収斂傾向を指摘することができるかもしれない。80年代後半には、Grüne の極端な若年層依存も解消され、現在では10代から40代前半にかけてほぼ均等に支持者が分散するようになっている。ただし現実化、あるいは穏健化は、必ずしも「純粋緑化」を伴うわけではない。相当数の緑の政党の「反政党的(ラディカル)」から「プラグマティック」指向への移動傾向と同時に、むしろ「純粋緑」から「(穏やかな)エコ社会主義指向」(これは現段階ではむしろエコ平等主義指向ないしエコ公正指向と言うべきかもしれないが)への移動傾向も確認されているからである(O'neil, 1997, pp. 17-19)。政権参加を決断した独・仏両国の緑の党が現実、むしろ広範な「左翼リバタリアン的なプログラム」(典型的には失業問題)にコミットし、「純粋な環境政党というレッテル」に抵抗しているという指摘もある(Carter, 2001, p. 114)。

その意味では、先のミュラー＝ロメル他の単純な2分法は、些か不正確であったのかもしれない。よく考えてみれば、「純粋な緑である」ことが、すなわち改良的・現実的であるとは限らないはずである。それは実際に(時期にもよるが英国、及びフランスでかつて見られたように)「純粋緑的でありながら、同時に選挙政治に関しては非妥協的(その意味で原理的)な緑の政党が容易に想定しうるからでもあるが、より根本的には、現代の環境政治の深さと広がりにおいて、そもそも「純粋な緑」というポジションそのものがむしろ「非現実的」だからである。これは一義的には、経済・産業政策、あるいは福祉・労働政策、そしてもちろん外交政策と切断された環境政策が著しく有効性を欠くからである。さらに言えば「世代間公正」あるいは「環境的公正」論を援用するまでもなく、現代社会においては、環境政策そのものが否応なく「同時に」経済、福祉、…政策たらざるをえないからである。我々は(「新しいラディカルな緑」の可能性と同時に)「現実的でありながら、同時に十分に左翼リバタリアン的な緑」のパフォーマンスと可能性について、改めて冷静に検証する必要があるだろう<sup>6)</sup>。

6) 今年(2002年)の綱領改正に伴い「同盟90・緑の党」は、公式に「反政党的政党」の旗を降ろし、「政党システム内のオルタナティブ」として、「現実主義的でエコロジー的な中道左派路線」を宣言した。その意味で同党は、明確に現実化したわけである。その一方で Grüne は、前綱領の「警報主義と緊急主義」に立脚した政策の寄せ集めを越えて、「持続可能性」と「拡張された公正(従来の配分的公正に加え、参加の公正、世代間公正、南北間公正、女男間公正からなる)」をキー概念として、明確にロングレンジの未来志向(20年間の耐用年数を想定)を有する、(言わば)「拡張された緑」の新綱領を採択した。

### 3. 選挙での成功をいかに説明するか？一緑の政党の選挙パフォーマンス比較<sup>7)</sup>

#### (1) 価値変動と環境意識

先進諸国民の価値観が緩やかに物質主義から脱物質主義へと変動しつつあること、またNPP、中でも緑の政党の支持者が現実的に脱物質主義者に大きく傾いていることは、繰り返し確認されてきた<sup>8)</sup>。ではイングルハートの価値変動論の枠内で、緑の政党の選挙パフォーマンスの差を説明できるだろうか？端的に言えば、「脱物質主義者の比率が高い国ほど、緑の政党が成功している」のだろうか？一見して西欧と東欧(あるいは南のポルトガル、スペイン、ギリシャ)、そしてその縮図として統一ドイツにおける西部ドイツと東部ドイツの比較においては有効であるように見える(Fuchs/Rohrschneider, 1998)。現在までに東欧及び南欧に「成功した緑の政党」は存在しないからである。確かに東欧革命において環境運動は、往々にして異議申し立ての最前線に位置していた。しかしそれは決して、民衆の広範なエコロジー意識の高揚を反映していたわけではなかった。環境運動は、あくまでも反体制運動の「相対的に安全な」手段として機能したのであり、従ってそのエネルギーは、体制変革後に緑の政治へと転換されることはなかったのである(Rootes, 1995, p. 233)。

しかしこれはある意味で当然のことである。イングルハートの価値変動—政治変動論は、そもそも相対的に高度な産業社会(要するに基礎的欲求の広範な相対的充足を促進する「豊かで平和な社会」)の成立を前提としている。西側社会の中でも発展段階の低い、従って価値変動の基礎的条件を相対的に欠く国々において、ニュー・ポリティクスの明確な発現が妨げられるのは当然であろう(逆にこの水準において説明能力を欠くとすれば、それは理論的な破綻を意味するはずである)。問題は西欧社会内部の比較における説明能力なのだが、この水準においては、イングルハート自身のデータが単純な相関関係を否定している(Inglehart, 1990, p. 93)。80年代中期における西欧12ヶ国の脱物質主義者の比率において、上位2ヶ国(1位がオランダの25%、2位がほぼ同率で西独の24%)を例にとってみれば一目瞭然なのだが、同時期の両国の緑の政党は、対照的なパフォーマンスを見せている。ドイツの緑の政党が早々とその議会政党としての地歩を固めていたのに対して、オランダの緑が頭角を表すのは90年代に入ってからである。中位2ヶ国(英国とベルギーが、丁度EU全体と同率の15%)を例にとってみても事情は同じである。ベルギーの緑の堅実な成果と、英国の緑の貧弱な成果の差は際立っている。

しかしイングルハートの価値変動の測定法は、そもそも「環境政党としての緑の政党」への投票行動を説明するには、目が粗すぎるのかもしれない。よく知られているように、彼の4項目指標には、参加への指向に結び付く項目(言論の自由と政府に対する発言権)はあっても、直接環境指向に結び付く項目は含まれていない。「滅多に使用されない」12項目指標にも、かろうじてそれを連想させる項目(美しい街)が一つ入っているだけである(Carter, 2001, p. 90)。それでは、国民の「環境意識の水準」、あるいは「環境団体への参加の水準」と緑の政党のパフ

7) この種の議論を簡潔に総括した最近の業績として以下を参照(Rootes, 1995, Müller-Rommell, 1998, Carter, 2001)。素朴な形ではあるが、より初期の仕事として以下を参照(丸山, 1989)。

8) イングルハートの主要業績(Inglehart, 1977, 1990, 1997)を参照。世界21ヶ国(欧米先進国以外の国として南ア、メキシコ、アルゼンチン、日本、韓国、ハンガリーを含む)の内で、この変動(81年—90年の比較)に逆行しているのはアイスランドと南ア、また変動が確認されないのは韓国だけである(Inglehart, 1997, p. 157)。価値変動とNPP支持との関係については、とりあえず以下の表参照(Inglehart, 1990, pp.458-460, イングルハート, 376-378頁)。ドイツの緑の党についてはとりあえず以下を参照(丸山, 1988, 1997c)。

オーマンズの間には、明確な相関関係が確認されるだろうか？実はこの点についても、懐疑的な見解が優勢である (Rootes, 1995, Doherty/Rawcliffe, 1995)。

確かに成功した緑の政党を擁するドイツ及びルクセンブルクは、80年代後半の「環境争点の傑出度」(環境保護を「非常に重要な争点である」と回答した人の比率) (Hofrichter/Reif, 1990) においても、また「主要な環境団体の国民組織率」(van der Heijden et al., 1992, p. 18) においても、高水準を誇っている<sup>9)</sup>。しかし貧弱な緑の政党を擁するデンマーク、あるいはオランダもまた、前者についてはほぼドイツと同様の、そして後者についてはドイツを明確に上回る水準を確保しているのである。あるいは英国国民は、成功した緑を擁するベルギーとほぼ同程度の環境意識を有し、ベルギー国民よりも積極的に環境団体に参加している。

緑の政党、とりわけ環境政党としての緑の政党の発展が、環境問題に敏感な選挙民のマスとしての出現に依存していることは間違いない。一国内の比較において、争点認知のあり方が政党支持にある程度反映している(この場合は、環境問題を優先する人の多くが緑の政党に投票する)ことは周知の通りである。環境意識の高さ、あるいは環境団体への参加率は、例えば南欧と西欧の緑の政党の比較においては、十分に有効であるように見える。しかし価値変動の議論と同様に、一定の水準を共有する西欧諸国間の比較においては、その説明能力もまた大きく限定されると考えるべきであろう。

結局、脱物質主義的価値観、あるいは環境意識の一定の高揚は、「先進諸国においてほぼ例外なく緑の政党が発生した」現実を説明してくれるが、「緑の政党が選挙で成功する」条件を特定することはできない。有権者からすれば、両者は「緑の政党支持の必要条件ではあっても、十分条件ではない」(Rootes, 1995, p. 232)。要するにニュー・ポリティクス論の主眼は、「先進社会における構造的・文化的なトレンドを明らかにすること」にあり、その結果「緑の政党の興隆について概括的な、またマクロレベルの説明を与えてはくれるものの、各国間の差異は説明してくれない」のである (Carter, 2001, p. 94)。比較社会運動論と同様に、「緑の政党の成功にとっての政治的機会構造 (POS)」、すなわち「緑の政党に投票するように奨励するか、逆に投票を思いとどまらせるように機能することで、同政党の発展を左右する政治的環境の諸次元」を特定することが必要なのである。

## (2) フォーマルな制度的諸条件

主として国政選挙を中心とした比較論に入る前に、別の水準の選挙にも言及しておこう。各国の緑の政党が、通例地方・地域レベルの選挙、またEU議会選挙において、相対的に良好なパフォーマンスを示すことはよく知られている(表2も参照)。これは第一に、両選挙の「二次的な」性格が、多くの場合低投票率を介して「プロテスト投票を増幅」するからであり、第二に、「グローバルに考え、ローカルに行動しよう」という緑のメッセージと環境問題の実態が、むしろ超国家的及び地域密着型のアリーナに親和的であるからだと説明されている (Carter,

9) 「環境争点の傑出度」において、全体としてEC平均を上回るグループが「ルクセンブルク、デンマーク、ドイツ、オランダ」、ほぼ平均的なグループが「イタリアとベルギー」、下回るグループが「英国、フランス、スペイン、ギリシャ、ポルトガル、アイルランド」とされている。概ね「経済発展の段階と、環境意識の水準」とは比例(北欧及び中欧諸国の「高」グループと南欧の「低」グループ)するが、「仏と英国」がややイレギュラーである(高度な発展段階と、相対的に低い環境意識)というのが、この研究の結論とされている (Hofrichter/Reif, 1990)。また環境団体の組織率については、「オランダ、デンマーク、ルクセンブルク」が10%を上回る高位集団、「ドイツ(絶対数では断然1位)、英国、ベルギー、フランス」が7~2%の中間グループ、残りの南欧諸国(イタリアを含む)及びアイルランドが1%以下の下位集団となる。



2001, Rootes, 1995)。直接選挙導入後の欧州議会は一般に、地方・地域単位で拠点を築いてきた緑の運動に全国組織確立への誘因を付与し、次いで同選挙参加による全国的な知名度の上昇を通じて、国政選挙での成功を後押しする役割を果たしてきた。EU議会選挙の存在は、EU域内の緑の政党にとっては共通の条件であるが、EU域外の先進国との対比においては、緑の政党にとっての好条件として機能すると言えよう。

多くの場合選挙パフォーマンスを左右する制度的条件の筆頭に挙げられるのが、各国の選挙制度である。選挙制度のあり方は、死票を回避しようとする選挙民の心理を媒介にして、緑の政党の投票動員を大きく制約する。一般には選挙制度が比例的であるほど、小・新政党としての緑の政党の参入は容易になると考えられる。敷居（阻止条件）を伴う比例代表（PR）制度の場合には、理論上、「緑の政党が議会代表に到達する可能性は、敷居に比例する」ことになる（Richardson, 1995, p. 18）。ただし、敷居の低いPR制度が緑の政党の「参入」そのものを容易にすることは確かだが、参入規模及び議会への定着との相関関係は限定的である。相対的に高度な阻止条項を有するドイツのPR制度が、中期的な観点からはむしろ緑の党の発展に寄与したと考えられるからである（丸山, 1997b）。少なくともドイツの緑の党にとって、5%という敷居は、「十分到達可能なほどには低く、しかし多種多様な緑の諸集団が結束して行動するのに十分なほど高かった」ことになる（Carter, 2001, p. 96）<sup>10)</sup>。

逆に小選挙区制度の抑止効果に関しては、以下の2点が留意されるべきであろう。まず英国に代表される「第一位当選制」が果たす機能についてである。同制度は経験的に、長らく英国の緑の政党に対する阻止条件として機能してきた。しかし理論的にはサルトーリが強調するように（Sartori, 1997, p. 36）、また英国における地域政党の存在が実証しているように、決して自動的に小（新）政党を排除するわけではない。同制度はあくまでも、「各選挙区ごとに」二大政党（候補）の競争を促進しているのである。従って、英国の小選挙区相対多数制が「（全国に）均等に広がった支持を有する小政党に不利に働く」（Garner, 2000, p. 141）ことは確かであるが、論理的ないし潜在的に「地域政党としての緑の政党」に不利に働くことは実証されていない。

次にフランスで実施されている「（小選挙区）二回投票制」についてはどうだろうか。同制度は、第一回目の選挙が投票者に「象徴的な1票を投じる相対的にリスクの少ない機会」（Rootes, 1995, p. 239）、あるいは「選挙ではなく（自由な）選択の機会」（Sartori, 1997, p. 63）を与えるという点で、通常の小選挙区制度（一回投票制）とは明確に区別されるべきである。とはいえ議席獲得のために緑の政党は、第一回目の投票で12.5%という相対的に高度な敷居を乗り越え、決戦投票においては最高得票を獲得しなければならない。単純な小選挙区制度ほどではないにせよ、単独で乗り越えるには相当敷居の高い制度と言えよう。逆に言えば、緑の政党が一定の投票動員力を予期させることによって、既成（左翼）政党にとってレリバントな交渉パートナーとして認知されるならば、勝機が一気に高まることになる。97年の総選挙では、社会党との選挙協定（相互の立候補辞退を含む）を通じて、8人の緑の候補者が二重の敷居をくぐり抜けることに成功した（455人が立候補、全体で4.12%の得票率で、20人の候補者が第2回投票に駒を進めた）（Faucher, 1998）。

さらに選挙制度と並んで多くの論者が指摘する制度的「好」条件が、連邦制の採用である

10) ただし比較論として言えば、この種の議論の説明能力は限定的なものである。確かにドイツにおいて5%条項は、緑の政党の参入と定着の促進要因として機能したが、スウェーデンにおいて4%の阻止条項は度々、そしてデンマークの2%は毎回文字通りの阻止要因として機能した。なおドイツにおいて、連邦議会初挑戦に敗れた（1980年）緑の党が組織的に生き延びた要因の一つとして、寛大な政党助成（0.5%要件）の存在がよく指摘されている。

(Müller-Rommel, 1998, Carter, 2001, Garner, 2000, 丸山, 1989, 1997b)。一般に連邦制は、緑の政党の挑戦に対して、より多くの、そしてより有効なアクセスポイントを提供し、メディアの注目と政治的経験を獲得する機会を増大させる。この理論的想定は、ドイツ、スイス、近年のベルギーにおける緑の政党の相対的な成功と合致する。ドイツの場合、79年のプレーメン(市)州議会進出(5%突破)を皮切りにした一連の各州議会選挙の経験と、85年に成立したヘッセン州における赤-緑政権(ヨシュカ・フィッシャーが環境大臣として入閣)の経験が、それぞれ83年の連邦議会進出、98年の連邦レベルにおける赤緑政権(フィッシャー外相)にとって、言わば予行演習として機能したと言えよう。

以上の制度的諸条件は、政治的機会構造の中でも相対的に固定的な要因であり、緑の政党の選挙パフォーマンスを大きく規定してきたことは間違いない。しかしこれらの制度的条件を過大に評価することは慎むべきである。それは経験上(例えば後述するようにドイツとフランス、あるいはドイツとスウェーデンの比較の上で)別の有力な説明仮説が成立するからでもあるが、何よりも(1)と(2)の組み合わせでは説明できない事例が現実存在するからである。一見PR制の採用は、英国及び北米と、大半の欧州大陸諸国の緑のパフォーマンスを分かつように見える。しかし先の表で明らかのように、ノルウェー、デンマーク、(ごく最近までの)オランダ、イタリア、スペイン、ギリシャの緑の政党は、(ギリシャを除き)ドイツに比してより寛大なPR制度に恵まれながら(イタリアは後に小選挙区比例代表並立制に改正される)、英国同様か、そうでなくともごく控え目な成果しか挙げてこなかった。南欧における緑の政党の弱さは、相対的に低水準の経済発展と、それゆえの脱物質主義層の未成熟を反映している可能性が高い(前節参照)。しかし少なくとも前3国、次いでイタリアは、緑の政党の発展に有利な条件を数多く兼ね備えていた。すなわち「高水準の環境意識、相対的に多数の脱物質主義者、活発な環境運動、そして数居の低い比例代表制度」である。

### (3) 政党間競合構造(ニッチ条件)

ここで改めて「新党」が成功する条件を論理的に考えてみよう。緑の政党は、新しい挑戦者として、既存の政党システム内への参入を図るのであった。だとすればその成功の条件は、既存の政党間競合空間(市場)を前提として、「十分な規模」の「(当面既成政党によっては充足されえない)空き」、すなわち新政党の参入を可能にする「政治的ニッチ」の存在である。前段の条件は要するに、有権者の新しいニーズ(この場合はNP的なそれ)の十分な水準を意味しているが、この要因は基本的に(1)でカウントされている。残されているのは後段の条件である。同じことをキツェルトは、「合理的」アクターの選択の問題として述べている。すなわち脱産業的な政治的要求を有する合理的なアクターは、(新党結成は既存の政治的チャンネルを利用するよりもコストが大きいため)「伝統的な組織(政党・利益集団)が脱産業的な諸要求に応答することに失敗する時のみ、利益代表の新しい媒体を構築しようと試みるのだ」と(Kitschelt, 1988, p.209)<sup>11)</sup>。

前章の検討から考えて、NPP(あるいは左翼リパタリアン政党)としての緑の政党が埋めるべき政治的ニッチは、「新しい(エコロジー的、フェミニズム的…)」と同時に「左翼」の空間であった。従ってここで問題となるのは、主として既成の左翼政党との競合関係である。では「既成の左翼政党が、相対的に新しい左翼の空間を充足することが困難な国」とはいかなる国家であろうか?それは(新しい争点・アクターに対しては閉鎖的な)「民主的・コーポラティズム的な福祉国家」であるというのが大方の理論的解答であり、具体的な指標としては「十分な階級妥協=労働紛争の高度な制度化」(統計的には争議日数の少なさで測定される)、「伝統的

な左翼の大政党である社会民主主義政党の十分な政権参加（とりわけ NP が浮上する70年代後半～80年代初めのそれ）、「強力な共産主義政党の不在」などが挙げられている (Kitschelt, 1988, Alber, 1989, Markovits/Gorski, 1993, 丸山, 1989)<sup>12)</sup>。この条件のすべてを満たすのが、当時の西独、とりわけ70年代前半の「もっと民主主義を！」(プラント)のドイツではなく、「(一方で新しい争点や新しい運動を政治過程から排除する)モデルドイツ」としてのドイツ、シュミットのドイツであったことは言うまでもない (小野, 2002, 22頁)。

逆に言えば、「旧来の階級紛争の社会的動員力が高く」、「社会民主主義政党(もしくは共産主義政党)が野党として(または与党になった当初において)相対的にラディカルな(十分に左翼の、または新しい)姿勢を保つ」場合には、新しい緑の政党にとっての十分な政治的ニッチは保証されないことになる。潜在的な緑の政党の支持者は、既成の左翼政党に動員される可能性が高いわけである。確かにこうした諸変数は、例えば早期に成功したドイツあるいはオーストリアの緑と、フランス、そして前節では取り残されてしまったイタリアの緑との距離を説明してくれる。

最後にノルウェー、デンマークの緑、オランダの De Groenen(純粋な緑)の問題が残された。こうした事例は基本的に、前章の(1)で述べた「(広義の)NPP、あるいは左翼リバタリアン政党群内部の競争」から説明される。こうした諸国においては、その相対的に寛大な選挙制度と、社会民主主義政党の早期の政権参加(=穏健化)を前提に、一周早く「新しい」小左翼政党が政党システム内に進出し、その地歩を固めていた。ノルウェーの「社会左翼党」、デンマークの「社会人民党」と「社会左翼党」がそれである。それらの政党は、単に社会民主主義政党の「左」の空間を占めていただけではなく、新しい社会運動の台頭に柔軟に適応し、NPPとしての性格を合わせ持つようになっていた。さらにオランダの平和社会党を初めとする小左翼諸政党は、80年代に入ると、各々の党勢挽回を賭けて選挙協力(緑の進歩協定=GPA)を試みた後に、「緑の左翼」(Groen Links)という新党を結成してしまったのである。結果的にこれらの諸国における緑の諸政党は、「大役に飢えた端役たちで既に込み合っているステージに遅れて登場した」ことになる (Rootes, 1995, p. 243)。緑の政党が占めるべきニッチは、既に埋められていたわけである。

もちろんこうした説明の有効性は、先の3ヶ国に限られない。「緑の政党以外に新左翼小政党

11) 頻繁に引用される同業績においてキツェルトは、次の5つの変数と左翼リバタリアン政党の成長との相関関係を詳細に検討している。すなわち「一人当りのGNPの高低」、「社会保障支出の高低」、「労働争議の頻度の高低」、「政権内に左翼政党が含まれる頻度の高低」、「(新争点としての)反原発闘争の強度の高低」である。もちろん「高-高-低-高-高」という組み合わせが、左翼リバタリアン政党の成長には最適だとされるわけである。ただし彼のモデルは、あくまでも左翼リバタリアン政党の成功を説明するためのものであって、緑の政党の成功を説明するためのものではない。先の「最適な組み合わせ」の条件を満たしているのはデンマーク、オランダ、スウェーデン、西独の4ヶ国だが、80年代に「緑の政党」が成功したのは西独だけである。またミュラー・ロメルは、同様の(些か散漫な)比較研究で「連邦主義」、「穏健な政党システム」、「カルテル化された政党システム」、「失業率(の相対的な低さ)」、「GNP(の高さ)」を緑の政党の成功のための5つの条件として挙げている(すべて満たすのがオーストリアとドイツ)(Müller-Rommel, 1998)。最初の項目は本章(2)、次の2つが(3)、残りが(1)と関連する。

12) 最初の条件(低水準の労働紛争)に関して、「この種のいかなる比較論にも例外はある」として真っ先に言及されているのが日本である。すなわち日本は、「実質的に労働紛争が存在しなかったにもかかわらず、いかなるNPPも生まなかった」珍しい国ということになる(Markovits/Gorski, 1993, p. 298)。なお「相当程度の労働紛争とNPPの控え目な成功」という境界事例として、イタリアとフィンランドが挙げられている。

を抱える」諸国、例えばイタリア（急進党）、スウェーデン（左翼共産党→左翼党）においても同様の競合関係（相対的に狭い政治的ニッチ）を指摘することができるだろう（スウェーデンについては後述）。またフランスでは、相対的に狭いはずのNP空間内で緑の運動・政党が複雑な分裂-統合劇を繰り返し、長らく緑の勢力の結集が阻害されてきた（畑山, 1997）。とりわけブリス・ラロンド（地球の友代表で、ロカール政権では環境大臣）が緑の党（Les Verts-以下Verts）のライバル政党として立ち上げた「エコロジー世代」（1990年）は、一時は本家のVertsを凌ぐ勢いを見せていた<sup>13)</sup>。

#### (4) POS 論的説明の限界

要するに、緑の政党の選挙パフォーマンスは、当該社会の「価値変動と環境意識の水準」によって基礎的なポテンシャルを規定されつつも、一般に新政党参入にとっての敷居として機能する「フォーマルな制度的条件」と、NPP ないし左翼リバタリアン政党に特有の敷居として機能する「(主として左翼空間内の) 政党間競合の条件」という二重の「政治的機会構造」に大きく左右される。ただしもちろん以上の説明は、選挙パフォーマンスを左右する要因を網羅したものではない。またパフォーマンスの長期的な変動をフォローする上でも本質的な限界を有している。以下この2点について、簡潔に言及しておこう。

ここまでは分析上の恣意性を排除するという意味で、比較の上で汎用性と客観性の高い項目に限定して論じてきた。しかしこれは、各国に特有の要因を軽視するという趣旨ではない。さらに比較の精度を上げるとすれば、とりわけ特有の歴史的経験に裏打ちされた政治文化のあり方と、運動の結集及び投票動員の上で決定的な「触媒的争点 (catalytic issues)」（Poguntke, 1993）の存在が重要であろう。「森の民ドイツ人」にとっての酸性雨問題、「ナチスの祖国ドイツ」にとっての核兵器問題のようにである。特にドイツの緑の党の成功に限定して説明する際には、（戦後ドイツにおける学生政治及び平和運動のインパクトに影響を与えた）「ホロコースト効果」（Markovits/Gorski, 1993, p. 21）にも言及する必要があるだろう<sup>14)</sup>。

逆にフランスの場合は、「ドゴール効果」とでも言うべきものを指摘できるかもしれない。「独自の核抑止力による国家としての自立」という国策が、長らくフランス人のコンセンサスであった（高柳, 1987, コバヤシ, 1998）。この事実は、（既成政党との差異化という意味において）緑の政党にとっての鮮明な政治的ニッチを用意する一方で、フランス社会における反核・反原発運動の動員力、従って緑の政党にとっての集票力を大きく限定してきたと言えよう。逆に90年代に入ってにわかにはパリ市民の耳目を引くに至った深刻な「交通渋滞・大気汚染問題」は、大都市住民の環境意識の高揚を媒介にVertsへの有力な追い風となったと考えられる。

13) このエコロジー世代は、少なくとも一部の識者の中で相当に評判が悪そうである。同党は、統一的な緑の政党の発展を妨げただけでなく、「ラロンドの個人的な野心の産物であり」、「原子力にも核防衛にも賛成しており…ある政党の名前に緑やエコロジーが存在するだけでは、緑の名に値することの証にはならないという好例である」（Richardson, 1995, p. 17）。あるいは（その組織構造は）「ピラミッド的・階層的で、伝統的な政治組織の影響を受けており」、「Les Verts や他の欧州の緑の諸政党とは根本的に異なっている」（Faucher, 1998, p. 49）というのである。だとするとこの「エコロジー世代」は、そもそも「NPPとしての緑の政党」の定義には合致しないことになる。

14) また川名は、緑の党の連邦議会進出を促し、ドイツを世界有数の環境先進国に変貌させた決定的な契機として、80年代初頭の「森の死の衝撃」と、70年代初めに端を発する「先進的な環境教育」の効果を挙げている（川名, 1999）。とりわけ後者の指摘は、緑の党の黨員・支持基盤を世代論的に分析する上でも示唆に富む。研究者の手による客観的な検証が待たれる。

また前節までの説明図式は基本的に、緑の政党が議会内に参入し、定着するまでの「初期条件」を説明するものである。ある時点における独立変数としての外部環境が、従属変数としての緑の政党の選挙パフォーマンスを規定すると想定するからである。確かにある時点における「敷居の低さ」は、緑の政党が最初に議会に参入する上で、そして議会内に定着する、すなわち既成政党との関係で棲み分けに成功する上での必要条件である。しかし、継続して同党が発展することを保証するものではない。それは同党の選挙パフォーマンスが、ますます議会政党としての同党の戦略そのものに依存するようになるからであり、さらに既成諸政党の戦略との相互作用によって、当初の「ニッチ条件」そのものが変容するからである。この意味での説明図式の限界は、当然のことながら、議会参入後の時間の経過と共に深刻な問題となる。前者の点については後述（4章）するとして、議会内政党としては最長寿に属するドイツの緑の党を例に後者の点（ニッチ条件の変動）に触れておこう。

ドイツの政党間競合における「敷居の低さ」は基本的に、「(純粋な) ニュー・ポリティクス空間」+「左翼空間」という二重の「空き」から説明される(丸山, 1997b)。ヤーンはスウェーデンとの対比において、具体的にドイツの緑の党の優位性を明らかにしている(Jahn, 1993)。すなわちドイツの緑の党は、「対抗文化的な新しい社会運動」から新鮮な「イデオロギー資源」を動員することが可能であり、同時に「社会民主党の左」という空間を独占的に開拓することが許された。この緑の政党にとっての好条件は、穏健で合意指向の新しい社会運動と、強力な左翼党を擁するスウェーデンには存在しなかった。結果的に「既成諸政党に対して左であり、同時にエコロジー的なオルタナティブ」という政治的ニッチを開拓したドイツの緑の党は早々と5%の壁を越え、十分に示差的な足場を築けなかったスウェーデンの環境党・緑(中道寄り=社会民主党の右で、現実的=改良主義的な環境派)は、4%の壁に幾度も行く手を阻まれることになった。

しかしこうしたドイツのニッチ条件は、決して不動のものではない。最初にドイツの緑の党が直面したのは、いわゆる「(既成政党による) テーマの盗用(Themenklaue)」という問題であった。Grüneはまさに選挙政治における成功ゆえに、既成政党の「緑化」を誘発し、新たな差異化戦略を迫られることになったのである。ニュー・ポリティクス空間の再配分をめぐる政党間競合は、社会民主党(SPD)がエコロジーとフェミニズムの観点を積極的に取り込んだ「ベルリン綱領」を採択した時(1989年)に、その頂点に達した<sup>15)</sup>。さらにドイツ統一後の民主社会党(PDS)の躍進は、Grüneが経験する初めての「左からの脅威」である。「PDSが、現在スウェーデンの左翼党が果たしている役割を引き受けることになるかどうかは疑わしい」(Jahn, 1993, p. 188)とするヤーンの予測は、ややイレギュラーな形で外れたことになる。すなわち東部ドイツにおけるPDSの定着に伴って、ドイツには5党制ならぬ「2つの3党制」(正確には東の3党制=CDU, SPD, PDSと西の4党制=CDU, FDP, SPD, 緑)が生じたのである(Pulzer, 1999, p. 247)。

赤緑政権の樹立によって覆い隠されているものの、既にドイツの緑の党は、選挙パフォーマンスにおいて「最も成功した緑の党」ではなくなっている(表2を参照)。近年の党勢停滞の背

15) 周知のように、同年に火をふいた東欧革命、そしてドイツ統一の激流の中で、ニュー・ポリティクス主導の党刷新は挫折することになる。シュレーダー政権の樹立、そしてラフォンテーヌからシュレーダーへの党首交替によって、当面「市場志向のモダナイズ路線」が党内の主導権を掌握したように見える。ただし「左翼リパタリアン志向のモダナイズ路線(LM)―市場志向のモダナイズ路線(MM)―現状志向伝統維持路線(CT)」から成る党内トライアングルモデル(西田, 2000)が依然有効だとすれば、緑の党とSPDとのNP(左翼リパタリアン)空間内競合の余地は存続することになるだろう。

景には、統一ドイツにおける全体的な「脱物質主義的争点の後退と経済的争点の浮上」(Fuchs/Rohrschneider, 1998), すなわちニュー・ポリティクス空間そのものの狭隘化と同時に、政党間競争に規定されるこうしたニッチ条件の変容が存在する。

#### 4. 反政党的政党 (APP) モデルと選挙政治

##### (1) APP 政党としての緑の政党と選挙政治

「私はしばしば緑が突如として選挙で13%を獲得して、権力亡者の党(Machterwerbspartei)に化してしまうことを心配します。私達にとっては、6-7%にとどまって、私達の基本的な諸要求においては非妥協的であり続けるほうがよいのでしょうか。そうするほうが緑の大臣を出すよりもよいのだと思います」(Mettke, Hg., 1982, S. 32)。かつてのGrüneの顔、今は亡きペトラ・ケリーがシュピーゲルのインタビューに答えて語ったこの一節は、その後繰り返し緑の政党研究において引用されることになった。一見彼女の期待と予測は、見事に裏切られたように見える。緑の党は、現実派の指導者であるフィッシャーを大臣として送り込み、しかし、にもかかわらず依然として6-7%台の得票率にとどまっているからである。しかしこの一節ほど端的に緑の政党の党内論争の焦点を言い当て、同時に少なくない政党研究者に知的インスピレーションを与えた言説も珍しいのではないだろうか<sup>16)</sup>。果たして彼女のこの警句は、既にアクチュアリティを喪失したのだろうか？

ケリーが提唱した「反政党的政党」(anti-party party=APP)は、「2つの核心的な要素」を有している<sup>17)</sup>。すなわち「草の根民主主義(底辺民主主義=同党の旧四大原則の一つ)に依拠した党組織」と「既成諸政党との連立の拒絶」である。Grüneは、すべての既成政党を貫く「寡頭制の鉄則」(少数の専門的・職業的政治エリートの支配)に対する徹底した反対姿勢(一般党員の広範かつ実質的な参加、徹底した複数指導制とローテーション原則他)と、成長信仰に刻印されたすべての既成政党に対する徹底した反対姿勢(「生命と生存のための利害に関する限り、我々は他の政党と一切の妥協をしない」-83年の連邦議会選挙綱領)という2つの「アンチ」において、APPを志向したのである。APPは、同時に2本足の政党、ただし「議会内党は遊び足、議会外の運動が立ち足」の「運動政党」でもある。当初緑の活動家の多くは、「ナショナルな政府と議会が、権力のリアルな場、すなわち人類の生き残りにとって最も緊急の課題を克服する場であるとは考えていなかった」(Poguntke, 2002, p. 133)。そこでケリーは、Grüneが「様々な新しい社会運動が議会にのぼした腕」として行動し、原理的反対の立場を貫くことを求めたのである。運動政治全体の底上げを図ることで、APPはトータルな社会変革の有力な触媒となるはずであった。

所謂「原理派-現実派」の党内論争は、要するにAPPないし運動政党モデルの評価をめぐる闘争であった。Grüneの議会への定着と共に勢力を増した「現実派」は、(APPの理想は認めつつも)同モデルの修正、つまり2つのアンチの見直しを要求した。社会のエコロジカルな変革という目標は原理派と重なる。しかし「党組織の合理化」と「連合の選択肢の解禁」を通じ

16) 「反政党的政党」という概念が(新しい左翼政党のみならず新右翼の分析も含めて)政党研究に与えたインパクトに関しては、本文で示す業績の他、次の業績を参照(小野, 2000)。

17) 本稿では、APP及び党内論争の内実には立ち入らない。カーターの簡にして要を得たまとめ(Carter, 2001)の他、筆者別稿を参照されたい(丸山, 1993, 1997c)。

て「議会内」での発言力を増すこと、すなわち改良主義の道こそが変革への近道であるというのが現実派の信念であった。こうした戦略論争、とりわけ選挙政治・連合政治をめぐるそれは、新しい社会運動と密接な関係を有する緑の政党にとって多かれ少なかれ共通の宿命である。英国では「ラディカルと選挙主義者」の対立として (Garner, 2000), またフランスでは「(右でも左でもない) 自立路線派と(左翼政党への) 協力路線派」の対立として (O'neil, 1997, 畑山, 1997) 同様に激しい党内論争が繰り返されてきた。

APP モデルは、近年の政党理論においても正当に位置付けられている。ハーメルとジャンダは、「政党目標と政党変動の統合理論」の中で、「目標達成の観点から政党のパフォーマンスを評価する基準は、その基本目標の性質によって異なる」という啓発的な立場から、次の4つの「基本目標－評価基準」(各目標を優先的に追求する政党の類型)の組み合わせを提示している (Harmel/Janda, 1994)。すなわち①「選挙での勝利－得票ないし議席率」(得票追求政党), ②「政権獲得－政権参加」(政権追求政党), ③「利益・争点の唱道－政策顧客の満足」(政策追求政党), ④「政党民主主義の増進－党活動家の満足」(民主主義追求政党)の4つである。同論文において、「72年の米国民民主党」(要するにマクガヴァンの民主党)と並んで(従来軽視されてきた)第4の類型の学術的な意義を裏づけているのが、NPPの存在である。またキッチェルトも、ドイツとベルギーの緑の政党を念頭に、「(得票最大化・政権参加志向を促す) 政党競合の論理」には還元され得ないもう一つの論理、すなわち「(限定された支持者＝運動の忠実な代表者であることを促す) 支持者代表の論理」の重要性を指摘した。さらに彼は、両論理のバランスを左右する独自の党内力学モデル(イデオログ、ロビイスト、プラグマチストの3アクターによる競合・提携モデル)も提示している(岡田, 1997, 丸山, 1997a)。

ハーメルとジャンダの仮説を機械的に適用すると、そもそも緑の政党の成功の基準は、選挙でのパフォーマンスではなく、党内民主主義の水準と党員の満足度にこそ求められることになる。確かに既成政党との相対的な比較において、先の4類型は非常に示唆的である(ただし正確に言えば、緑の政党は③と④の比重の相対的な大きさによって特徴づけられるはずである)。「選挙での敗北が変革(党改革)の母である」という経験則(得票追求政党にとっては必然であるとしても)を自明視すべきではないという指摘も重要である(Harmel/Janda, 1994, p. 268)。しかし逆に、純粋なAPPモデルを前提にする(緑の政党の目標として党内民主主義の優越性を自明視する)議論もまた非現実的であろう<sup>18)</sup>。APPモデルは、選挙での不振の原因となるだけでなく<sup>19)</sup>、実践の中で「意図せざるパラドクス」(例えば選挙での成功と活動的な党員数の停滞という条件の下で厳格な複数指導制・ローテーションを堅持しようとする、特定の党員が様々なポストを渡り歩くという非公式の寡頭制、しかも一貫性・効率性に欠けるそれが現出する)を生み出した。結局ドイツの緑の党は、「90年総選挙(初の統一ドイツ選挙)の大敗」の後に本格的な組織改革に乗り出し、フランスの緑の党は、「97年総選挙の勝利の予感」の前に「協力路線」へと大きく舵を切ることになった。

18) 類例のない「緑の政党の組織改革の比較研究」(独を参照点にしながら英国, フランス, スウェーデン)として以下を参照(Burchell, 2001)。著者はハーメルとジャンダの政党変動モデルを受容しながら、投票獲得を含む複合的な基本目標(本文①③④)に焦点を合わせることで、より現実的、包括的な分析を実現している。

19) ただしこのAPPモデルと選挙パフォーマンスの緊張関係は、「プロテストと運動の政治の発露こそが支持基盤の開拓につながっていた幸福な時期＝緑の党の形成期」には存在しなかったものである(丸山, 2000, 39頁)。

## (2) そして何処へ？

キツェルトは、左翼リパタリアン政党の展望を左右する内部的条件（外的な条件については前章参照）として、その戦略的分岐（ファクショナルイズムとラディカルな戦略・対・結束と穏健な戦略）を挙げていた。（既成の左翼政党が左翼リパタリアン的な諸要求を効果的に代表することに引き続き失敗すると同時に）新しい左翼リパタリアン政党が後者の道を選択する場合にのみ、「独自の政党として左翼リパタリアン政党が存続し、選挙での再編成が促進される」というのである（Kitschelt, 1990）。

少なくともドイツにおいて、理念型としての APP モデルは、選挙政治の圧力（政党競合の論理の浸透）と現実の機能不全（APP のパラドクス）を背景に、また原理派－現実派の激しい党内論争の所産として、自覚的に放棄されるに至った。フランス、スウェーデン、そして英国の緑の政党も、そのタイミングと中身の双方におけるバリエーションを伴いつつも、組織改革における「より伝統的なアプローチの採用」という点では、軌を一にしているようである（Burchell, 2001）。またフランス、ドイツを初めとして、現実に政権参加のチャンスを与えられた緑の政党は、既成政党との連合を厭わなかった。近年のドイツ政治が実証しているように、お家芸としての激しい党内論争が消えたわけではない。しかし論争の本質が、「そもそも我々は統治すべきか？」から、「我々はいかに統治すべきか？」へとシフトしてきたことは確かであろう（Carter, 2001, p. 113）。だとすれば多くの緑の政党が、（主体的な条件としては）先のキツェルトの条件を満たしていることになる。こうした見立てが、80～90年代にかけて基本的に有効であることを認めた上で、最後に2点ほど論点を提起しておこう。

先の論文でキツェルトは、決して「政党競合の論理の全面化」を成功の条件としていたわけではないし、予期していたわけでもない。その独自性、従ってその中核的な支持者層を確保しつつ、同時に潜在的な支持基盤を新規に開拓することを、すなわち「政党競合の論理」と「支持者代表の論理」との間で最適なバランスを獲得することを求めていたのである。現実に緑の諸政党の組織改革が、一定の合理化（効率化、専門化、執行部の強化）を推進する一方で、依然として相対的に（他党との比較において）「（ランクアンドファイルの黨員、非黨員のシンパに対して、また性差を越えて）参加的・開放的な」特質を堅持しているという指摘も多い（Burchell, 2001, Poguntke, 1993, 丸山, 1997b）。つまり組織改革は基本的に、「同化の証拠」というよりは、旧来の緑の「ユートピア的諸側面に対する修正」として把握されるべきだといえる（例えば Grüne は依然として単独の指導者を有しておらず、また98年に選出された47人の議員の内27人が女性である）。緑の政党間及び他の既成政党との比較の観点も踏まえた上で、緑の政党の「現実化」の意義と内実がさらに検証されるべきであろう。

さらに現段階においてなお、緑の政党の一層の「現実化」ないし「制度内化」は、（少なくとも選挙パフォーマンスにおける）「成功の条件」であり続けているだろうか？前章で我々が確認してきたことを敢えて敷衍すれば、「既成（この場合は主として左翼の）政党の過剰な制度内化が、政治的革新力の消尽をもたらし、ラディカルな反政党的政党にとっての政治的ニッチを用意する（＝自らの存立基盤を狭くする）」という経験則ではなかっただろうか？因果は巡るとすれば、同じことが、今や十分に現実化した緑の政党にも当てはまるのではないだろうか。緑の政党の「議会政党化」、次いで「与党化」（＝APP 原則の放棄）は、穏健な NP 指向の（あるいはむしろ保守的な、しかし環境派の）有権者層の開拓に寄与する一方で、確実にラディカルな NP 指向の有権者層の動員力、広く言えば「反政党的感情（anti-party sentiments）」に動機付けられた有権者層の動員力を低下させているはずである。もはや緑の政党、少なくとも「赤－緑政権」の堅持、要するに現状維持を公言する Grüne が、「反政党感情を構成ないし利用しなが



ら自己の基盤を固める」戦略(小野, 2000, 131頁)を採用することは著しく困難であろう。

無論ますます深刻化・グローバル化する環境問題,あるいは同じく緑の政党が強調するフェミニズムの諸課題の客観的な重要性が減じたわけではないし,相対的に緑の政党がそうしたNP指向のよき代弁者であることにも変わりはない。しかしあたかも緑の諸政党の現実化と連動するかのように,「グローバリズム(欧州統合)」をめぐる論争が欧州政治の一大焦点に競り上がり,その波が(自覚的に反政党感情を利用する)新興の極右政党の伸長を下支えしているのも事実である。フランスにおける極右のル・ペンと並ぶトロツキストのラギエ(労働者の闘い)の健闘,あるいはまさにジャンクフード(マクドナルド)と戦う農民運動のヒーロー,ジョゼ・ボヴェの活躍に象徴されるように,本来「反グローバリズム(反欧州統合)」の主張は,決して極右の独占物ではない。反移民あるいは反欧州・反米ナショナリズムの回路によってだけでなく,伝統的な国内産業を破壊する新自由主義の脅威に対する抵抗という回路でも,あるいは巨大なアグリビジネスの(小規模農業の駆逐はもとより)環境破壊・健康被害に対する抵抗という回路でも,ということつまり保守によってであれ,左翼によってであれ,エコロジストによってであれ潜在的には回収可能である。ただし十分に現実化した政党,とりわけ現に政権与党として,「欧州統合化・経済のグローバル化」の舵取りを務めざるを得ない左翼政党,そして緑の政党にとっては,極めて困難だと考えられるのである。我々は今改めて,かつての(APPをめぐる)党内論争の「激しさと先見の明」(Poguntke, 2002, p. 133)を,そしてケリーの警句の含意を吟味し直すべきなのかもしれない(ケリーの予測とは異なって,本来緑の政党が目指すべき目標との関係のみならず,緑の政党の選挙パフォーマンス,あるいは生き残りの観点からも)。

## 5. 終わりに

現代ドイツが「欧州環境政策のパイオニア」,そしておそらくは「世界の環境先進国」を代表する一国であることに異論はなからう(循環型社会先進国・自然エネルギー大国・欧州の酸性雨/温暖化対策の牽引国・脱原子力宣言国・環境税導入国・環境教育先進国…)。同時にそのドイツ(西独)が,必ずしもかつて(60~70年代)の「公害対策先進国」ではなかったこと,ということつまり,70年代末(市民イニシアティブ運動の興隆によって刻印される)から80年代にかけて(Grüneの誕生と発展)がまさに「移行期」であったことも周知の事実であろう(Carter, 2001, シュラース, 1996, フォリヤンティ=ヨスト, 2000)。グリーン・ポリティクス(GP)における「ドイツ典型論」の抗いがたい吸引力は,この符合に由来する。先に本稿では,Grüneの母国ドイツと他の欧州諸国とが,必ずしも市民社会のNP度,あるいは環境意識の水準の相違によって分かれたるわけでは「ない」ということを示した。逆に言えばドイツの例は,「特有の政治的機会構造-(同構造に対応した)当初のGrüneのラディカルな戦略の選択」という固有の条件設定を背景として,緑の政党がドイツ社会における潜在的なNP指向(環境指向)を相当程度「独占的に」動員しえた事例,おそらくはむしろ希有な事例であると考えられるのである。ドイツの事例は,確かにある種の典型(新しい社会運動の興隆→独自政党としての緑の政党がNP指向の特権的な代弁者として発展→既成諸政党の緑化→環境政策の高度化)を示してはいるが,決して「標準的な事例」とは言い難いのである。以下比較GPの観点から,積み残された鍵的論点を一瞥しておこう。

まずは一見自明視されることの多い「緑の政党の成功の程度」と「環境政策上のパフォーマンス

ンス」の相関関係について、比較の視座を踏まえた本格的な検証が求められよう。当然のことながら、「緑の代表という単純な事実のみでは、議会のアリーナ内でのいかなる影響力も保証されない」(Carter, 2001, p. 108) からである。もちろんドイツにおいて Grüne が、議会外の環境運動の諸要求を議会内のフォーマルな政治過程に水路付ける役割を果たしてきたこと、同時に強力な野党としての同党の存在が、選挙政治上の潜在的な競合者／潜在的な連立パートナーとしての有意性を媒介に、既成政党に環境政策推進の誘因を付与する機能を果たしてきたことは間違いない。問われるべきは、この経験の普遍性—特殊性の内実である(フォリヤンティ=ヨストは、環境政策成功のアクター上の条件として、緑の政党の存在以上に有力な環境団体の存在を強調している)。幸いなことに「緑の統治」に関しては、よりダイレクトに緑の政党の政策上のインパクトを検証することが可能であろう。その意味で独仏の赤緑政権は、格好の研究対象である。また北欧諸国、とりわけスウェーデンとドイツの比較も別の意味で興味深い。スウェーデンもまた有数の環境先進国の一つである。「脱原発・自然エネルギー大国」、「環境税導入国」としてはむしろドイツに先んじている。一方で先に触れたようにスウェーデンのGPは、「相対的に穏健な環境運動、同じく穏健で中道寄り、そして少なくとも80年代においては相対的に貧弱な緑の政党」に特徴づけられている。両国は基本的に別の経路を辿って、同種の環境先進国に到達したのであるか？それともやはり別種のそれなのであるか？

ではNP, GPにおける「英国の例外」(British Exceptionalism)は、我々に何を語っているのだろうか<sup>20)</sup>？「欧州の隣人と比較しても、同様にNPに好意的でありながら、ラディカルなエコロジー運動も、成功したNPPも不在である」英国(Rootes, 1992, p. 171)は、要するにGP(緑の運動・政党の発展→環境政治の発展)の劣等生(最も失敗した事例)なのであるか？

もちろんまずは本当に(80年代の)英国が「欧州のダーティー・マン」の名にふさわしいのか、そしてブレアの労働党が「(エコロジー政策推進の阻害要因であると考えられてきた労組との緊密な関係から脱却したにもかかわらず)エコロジー的関心へのいかなる本格的なコミットメントも示さないような経済成長優先の姿勢」に固執しているのかどうか十分に検証される必要がある(Doherty/Rawcliffe, 1995, p. 235)。その上で議会内の緑の政党の不在との相関関係が問われる。この点は先の指摘と同様である。しかし同時に我々は、「緑の政党の媒介」という経路のみが、GPのノーマルな(そして望ましい)発展パターンであるのかという根本的な問いにも耳を傾けるべきであろう。「(欧州大陸諸国の多くに比して)閉鎖的な選挙制度と相対的に開放的な官僚制」の組み合わせという英国特有の政治的機会構造が、「緑の政党の発展を阻害し、環境運動内部における改良主義的傾向を助長」したのだという(Rootes, 1992, p. 186)<sup>21)</sup>。しかしこうした英国の環境運動(緑の政党もそうなのだが)の「非対決的・漸進主義的」な性格は、特有の機会構造に適応しながら自らの影響力を確保しようとする、運動側の戦略選択の問題として捉え返すことも可能である。現に議会(政党政治)内環境政治の低調さの指摘と同時に、

20) 90年代に入って、英国でも新しいラディカルな環境運動(anti-road protests)が噴出する兆しがあるという興味深い指摘もある(Doherty/Rawcliffe, 1995, p. 247)。「70年代ドイツの市民イニシアティブ」を彷彿とさせる運動で、英国の環境政治に大きなインパクトを与える可能性があるというのだが、残念ながら十分に検討できなかった。

21) 「英国の例外」の背景として、「資本—労働間の紛争の政治文化に対する規定性」、関連して「労働党及び既存の左翼組織の社会運動に対する規定性」の相対的な大きさと持続性も指摘されている(Eyerman/Jamison, 1991)。同著者によれば、左右の二分法の規定性は、一部の例外を除き、英国の社会学者の社会運動研究さえも著しく制約してきたのだという(日本の英国研究者はどうであろうか?)。ただし労働党(及び社会主義思想)の規定性は、平和運動とは異なり、環境運動に対しては低いという指摘もある(Rootes, 1992)。

(ナショナル・トラストに代表される)英国の環境団体の「影響力の大きさ」(圧力政治のレベルにおいて/景観保全・自然保護の実践において)を指摘する議論も多い(Doherty/Rawcliffe, 1995, 星野, 2001)。これは要するにGPにおける「英国の道」なのではないだろうか。議会内の緑の政党の不在が、当然に環境後進国、まして環境後進社会をもたらすことが証明されているわけではない。

では同じく「成功した緑の政党が不在」である日本についてはどうだろうか<sup>22)</sup>?ドイツとは逆に、70年代における日本が相対的に「(主として公害対策において)環境先進国」であったこと、そして90年代以降の日本が「(少なくとも地球環境政策において)もはや先進グループに属していないこと」については了解されよう(シュラーズ, 1996, フォリヤンティ=ヨスト, 2000)。シュラーズは、端的に日独の環境政治の相違をこう結論づけていた。「日本には適当な規模のNGOコミュニティや緑の党がなく、政策変更は依然として官僚主導であり」、「ドイツでは政治において緑の党の発言力が依然大きく、環境重視の政策が引き続きとられている」と。NGOに関する評価は若干変更すべきかもしれない。しかし基本的な構図が不変であるとするれば、「緑の党や大規模なグラスルーツ運動なしで、(つまり外圧だけで)日本は今の親環境保護的な政策態度を維持し続けるだろうか」という問いかけは、依然として「重い」(シュラーズ, 1996, 48頁)。一言付け加えるとすれば、こうであろう。仮に「Yes」であるとしても、そしてそれが「日本の道」だとして、それは日本が十分に「民主的な」国家であることの証となるのであろうか。

\*本稿は、日本比較政治学会2002年度研究大会向けの報告論文に手を加えたものである。

#### 引用文献

- 岡田浩(1997),「政党組織研究の新しい試み—政党内政治モデルの検討」『社会学年報』26, 117-144。  
 小野耕二(1994),「緑の党の位相」『名古屋大学法政論集』154, 253-281。  
 ——(2000),『転換期の政治変容』(日本評論社)  
 ——(2002),「現代ドイツの政党政治」『年報政治学2001』17-32。  
 川名英之(1999),『こうして…森と緑は守られた!!』(三修社)  
 コリン・コバヤシ(1998),「欧州エコロジー運動の現在」『現代思想』26(6), 78-89。  
 ミランダ・シュラーズ(村田晃嗣訳)(1996),「日独の環境政策比較—制度的変化との関係で」『海外事情』44, 38-48。  
 高柳先男(1987),『ヨーロッパの精神と現実』(劉草書房)  
 西田慎(2000),「シュレーダー—社会民主党のジレンマ」『ドイツ研究』31, 121-135。  
 畑山敏夫(1997)「フランスの政治的エコロジー」(賀来健輔・丸山仁編『環境政治への視点』信山社所収), 87-109。  
 ゲジーネ・フォリヤンティ=ヨスト(坪郷實訳)(2000),「環境政策の成功の条件—環境保護における日本の先駆者的役割の興隆と終焉」『レヴァイアサン』27, 35-48。  
 星野智(1992),『現代国家と世界システム』(同文館)  
 ——(2001),「環境政治学」『アソシエ』7, 61-71。  
 丸山仁(1988/1989),「西独政党システムと『緑の党』—グリーン・ポリティクスの方へ(一)(二)」『名古屋大学法政論集』122/124, 137-201/379-427。  
 ——(1993),「オルタナティブ政党としての緑の党—グリーン・ポリティクスの方へ」『名古屋大学法政論集』146, 103-150。

22) 実は日本と英国は、決して「同様に緑の政党が不在である」わけではない。英国の緑の政党は、あくまで「議会内で成功していない」のであって、本来「運動としての緑の政党」の評価はまた別にあってしかるべきであろう。日本には、そもそも持続的な「運動としての緑の政党」そのものが存在しないのである。

- (1997a), 「新しい政党と政党論の新展開—グリーン・ポリティクスの方へ」『岩手大学アルテス リベラレス』60, 167-194。
- (1997b), 「ニュー・ポリティクスの胎動と緑の政党」, 「ドイツ緑の党の軌跡」(賀来・丸山編『環境政治への視点』所収), 51-63/64-86。
- (1997c), 「統一ドイツにおける同盟90・緑の党の展望—グリーン・ポリティクスの方へ」『岩手大学アルテス リベラレス』61, 135-158。
- (2000), 「『静かな革命』の彼方に」, 「『新しい政治』の挑戦」(賀来・丸山編『ニュー・ポリティクスの政治学』ミネルヴァ書房所収), 2-6/10-45。
- Alber, J. (1989), "Modernization, Cleavage Structures, and the Rise of Green Parties and Lists in Europe," F. Müller-Rommel (ed.), *New Politics in Western Europe*, Westview Press, 195-210.
- Burchell, J. (2001), "Evolving or Conforming? Assessing Organisational Reform within European Green Parties," *West European Politics*, 24(3), 113-134.
- Bomberg, E. (1998), *Green Parties and Politics in the European Union*, Routledge.
- Carter, N. (2001), *The Politics of the Environment*, Cambridge University Press.
- Doherty, B./Rawcliffe, P. (1995), "British Exceptionalism? Comparing the Environmental Movement in Britain and Germany," I. Blühdorn, F. Krause and T. Scharf (eds.), *The Green Agenda: Environmental Politics and Policy in Germany*, Keele University Press, 235-249.
- Eyerman, R./Jamison, A. (1991), *Social Movements: A Cognitive Approach*, Polity Press.
- Faucher, F. (1998), "Is There Hope for the French Ecology Movement?" *Environmental Politics*, 7(3), 42-65.
- Fuchs, D./Rohrschneider, R. (1998), "Postmaterialism and Electoral Choice before and after German Unification," *West European Politics*, 21(2), 95-116.
- Garner, R. (2000), *Environmental Politics*, 2nd ed., Macmillan Press.
- Hofrichter, J./Reif, K. (1990), "Evolution of Environmental Attitudes in the European Community," *Scandinavian Political Studies*, 13(2), 119-146.
- Harmel, R./Janda, K. (1994), "An Integrated Theory of Party Goals and Party Change," *Journal of Theoretical Politics*, 6(3), 259-287.
- Inglehart, R. (1977), *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton University Press.
- (三宅一郎他訳, 1978, 『静かなる革命』, 東洋経済新報社)
- (1990), *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press.
- (村山皓他訳, 1993, 『カルチャーシフトと政治変動』, 東洋経済新報社)
- (1997), *Modernization and Postmodernization: Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*, Princeton University Press.
- Jahn, D. (1993), "The Rise and Decline of New Politics and the Greens in Sweden and Germany," *European Journal of Political Research*, 24, 177-194.
- (1994), "Die Grünen in der Perspektive nationaler und vergleichender Forschung," *Zeitschrift für Parlamentsfragen*, 2, 302-310.
- Kitschelt, H. (1988), "Left-Libertarian Parties: Explaining Innovation in Competitive Party Systems," *World Politics*, 40(2), 194-234.
- (1990), "New Social Movements and the Decline of Party Organization," R. Dalton/M. Kuechler (eds.), *Challenging the Political Order: New Social and Political Movements in Western Democracies*, Polity Press, 179-208.
- Markovits, A.S./Gorski, P.S. (1993), *The German Left: Red Green and Beyond*, Polity Press.
- Mettke, J.R. (Hg.) (1982), *Die Grünen: Regierungspartner von Morgen?*, Rowohlt.
- Müller-Rommel, F. (1985), "The Greens in Western Europe: Similar but Different," *International Political Science Review*, 6(4), 483-499.
- (1990), "New Political Movements and New Politics Parties in Western Europe," Dalton/Kuechler (eds.), 209-231.
- (1998), "Explaining the Electoral Success of Green Parties: A Cross-National Analysis," *Environmental Politics*, 7(4), 145-154.
- (2002), "The Lifespan and the Political Performance of Green Parties in Western Europe,"

- F. Müller-Rommel/T.Poguntke(eds.), *Green Parties in National Governments*, Frank Cass, 1-16.
- O'neil, M. (1997), *Green Parties and Political Change in Contemporary Europe*, Ashgate.
- Poguntke, T. (1987), "New Politics and Party Systems: The Emergence of a New Type of Party?," *West European Politics*, 10(1), 76-88.
- (1989), "The New Politics Dimension in European Green Parties," Müller-Rommel (ed.), 175-194.
- (1993), *Alternative Politics: The German Green Party*, Edinburgh University Press.
- (2002), "Green Parties in National Governments: From Protest to Acquiescence?," Müller-Rommel/Poguntke (eds.), 133-145.
- Pulzer, P. (1999), "The German Federal Election of 1998," *West European Politics*, 22(3), 241-249.
- Richardson, D. (1995), "The Green Challenge: Philosophical, Programmatic and Electoral Considerations," D. Richardson/C. Rootes (eds.), *The Green Challenge*, Routledge, 4-22.
- Rootes, C. (1992), "The New Politics and the New Social Movements: Accounting for British Exceptionalism," *European Journal of Political Research*, 22, 171-191.
- (1995), "Environmental Consciousness, Institutional Structures and Political Competition in the Formation and Development of Green Parties," Richardson/Rootes (eds.), 232-252.
- Sartori, G. (1997), *Comparative Constitutional Engineering: An Inquiry into Structures, Incentives and Outcomes*, 2nd ed., Macmillan Press.
- (岡沢憲美監訳『比較政治学』, 2000, 早稲田大学出版部)
- van der Heijden, H.-A./Koopmans, R./Giugni, M. (1992), "The West European Environmental Movement," *Research in Social Movements, Conflicts and Change*, supplement 2, 1-40.